

胡適と国語教育改革

—中国近代における「国語科」の創成—

山下大喜*

本稿では、中国近代における国語教育改革の新たな側面として、胡適の国語教育論を起点としながら「国語科」成立（1923年）へと至る歴史的過程について考察した。胡適は口語文学の確立を目指した文学革命の推進とともに、低学年から順に国語教育を実施していく重要性にも議論を展開した。胡適の「建設的文学革命論」を契機とした論壇における関心の高まりとも相まって、それらの議論は「国語」を用いた教科書編纂の決定や1922年新学制にとまなう「国語科」の成立へと結実していったのである。

はじめに

本稿の目的は、中国近代における「国語科」成立（1923年）へと至る歴史的過程をふまえながら、胡適（1891-1962）が論壇へと登場してきた思想的意義を明らかにすることである。

中国における近代教育制度の導入期については、1905年の科举廃止以降、日本を参考にしながら、近代的な学校教育制度の整備がなされてきた。清末から民国期へと至り、五四時期⁽¹⁾を契機として、アメリカ留学経験者の活躍やデューイ（1859-1952）の中国長期滞在に象徴されるような形で、国際的な新教育を背景とした教育改革が展開されるようになった。このような教育改革の動向変化を「日本モデル」から「アメリカモデル」への転換とする見方は、阿部洋によるところが大きい⁽²⁾。

しかし、近年の研究では、五四時期を契機としたアメリカからの影響をふまえながらも、教育施策の思想的背景や成立過程において、中国の独自の展開が存在したことについて論究が進んでいる。例えば、1922年の新学制については、これまでアメリカをモデルとして「六・三・三制」が取り入れられたものであると評価されてきた。こうした見方に対して、今井航により、実際には各地方の実情に合わせて修業年限が異なる弾力性に富んだ学制であったと見直しが進められている⁽³⁾。

上記の研究背景をふまえ、本稿では、新学制を受けて編成された1923年の新しい教育課程に着目

する。ここで、国語教育については「国文科」から「国語科」へと名称が改められた。「国文科」から「国語科」への改訂について、藤井省三は、清末に制定された「国文科」は文言文を基調とした儒教的イデオロギーを背負っていたのに対して、「国語科」は民国期に入って共和政とともに国民国家の基盤となる共通語普及のため新たに登場してきたものであると論じている⁽⁴⁾。斎藤秋男は、1923年の「国語科」成立について、「清末以来の国語運動、『新青年』を舞台とした文学革命の進展が、デューイ教育理論とともに浸透した児童中心主義の教育観と融けあって、実を結んだ」ものであると位置づけている⁽⁵⁾。銭理群は、「国語科」成立史の思想的背景として口語文学の確立を目指した文学革命との関係性を見出し、文学革命と国語教育改革が相互作用しながら進行していったことは必然的なものであったとしている⁽⁶⁾。これらの指摘は中国近代の「国語科」成立へと至る思想的系譜をふまえた重要なものである⁽⁷⁾。こうした観点からすれば、その歴史的過程において、文学革命の口火を切る存在となった胡適が「国語科」成立に果たした役割の重大性を改めて認識させられることになる。先述した研究蓄積を含め、これまでにおいても、1922年新学制の制定に胡適が関与したことや胡適が文学革命とともに自らの国語教育論を展開したことが言及されてきた⁽⁸⁾。しかしながら、従来の諸研究では、文学革命と国

*やました だいき 名古屋大学（院生）・日本学術振興会特別研究員

キーワード：胡適／文学革命／白話文／国語

語教育改革の具体的な関係性、および胡適が「国語科」成立に果たした具体的な役割について十分な考察がなされているとは言い難い。

そこで、本稿では、文学革命から「国語科」成立へと至る一連の過程を総体的に捉えることで、文学革命の推進に加え、胡適が国語教育の必要性へと議論を展開し、それらの議論が1923年の「国語科」成立へと結実していったことを明らかにする。そうすることにより、中国近代における国語教育改革の新たな側面として、「国語科」成立へと至る歴史的過程のなかに胡適が論壇へと登場してきた思想史的意義を見出すことができる。

以下、まず第1節では、これまでの言語思想史や言語政策の研究に拠りつつ、国民国家建設にもなう近代的な「国語」意識が明治日本を結節環としながら連鎖していったことを提示する。第2節では、文学革命と国語教育改革の双方へ深く関わるにあたり、アメリカ留学が胡適の思想形成に与えた影響について論じる。そのうえで、第3節では、清末から五四時期にかけての国語統一運動と文学革命の思想史的系譜を通観するとともに、両者が合流していく過程で胡適が果たした役割について明らかにする。第4節では、第3節での考察をふまえながら、いかなる形で「国語科」成立へと結実したのかについて、その政策過程で胡適が果たした役割を明らかにしていく。

1 「国語」意識の連鎖

本稿における「国語」とは、「近代国家形成の過程でつくり出され、学校教育やマスメディアを通じて普及が図られてきたことば」のことを指している⁽⁹⁾。ナショナリズム研究の観点からみても、「国語」という熟語に国民国家の基盤となる「国家語」や「共通語」といった意味が付与されたのは近代以降の特有な現象であるといえる⁽¹⁰⁾。

近代東アジアにおいて、新たな言語的規範としての「国語」を創成する動きがみられたのは19世紀末の明治日本のことであった。これまでも、その過程についてはイ・ヨンスク、長志珠絵、安田敏朗など多くの研究蓄積がなされている⁽¹¹⁾。また、1900年の「国語科」成立については、小笠原拓、甲斐雄一郎による研究がある⁽¹²⁾。

これら「国語」の創成へ向けた動きは明治日本を結節環としながら次第に中国や朝鮮半島へと連鎖していった⁽¹³⁾。その大きなきっかけとなった

のが日清戦争である。いわば、清朝にとって日清戦争の敗北は「洋務運動の欠陥を曝け出したばかりでなく、中国の伝統的な対外関係の論理を覆すきっかけ」となり、「中国の近代国家形成意識の発生に触媒作用を果たした」のである⁽¹⁴⁾。これ以後、近代的な国家建設を担う人材の育成が急務となり、「留学生の派遣」が教育改革の1つの柱として挙げられ、多くの留学生が日本へと渡った。同時期には、戊戌変法の頓挫により梁啓超など知識人たちが日本へと亡命していた。そのなかには、実用的な教育の普及と言語改革の必要性を説いていた王照も含まれており、帰国後には『官話合声字母』を著して、清末における国語統一運動の中核的存在となった⁽¹⁵⁾。

また、1902年には京師大学堂の呉汝綸(1840-1903)が日本へと教育視察に訪れていた。そこで、呉汝綸は教育界や政財界を代表する要人と会談を重ね、その具体的な様子は『東游叢録』へと収められた⁽¹⁶⁾。東京帝国大学総長の山川健次郎(1854-1931)との会談では、「国家統一のためには、まず教育の統一を推進すべき」であり、教育の普及にあたっては「国語」が重要な役割を果たすと山川から提言された。貴族院議員の伊澤修二(1851-1917)との会談では、言語統一の重要性について話がおよび、呉汝綸は「すでに学堂での科目数が多すぎるため、新たに一科目(国語科：引用者注)増やすにはどうすればよいか」と伊澤に尋ねた。それに対して、伊澤は「むしろ他の科目を捨ててまでも、国語科を増やすべきである」と述べ、「国語の重要性に気づいたことは今世紀の新発明である」と主張した。呉汝綸はこうした日本における教育の普及や国語教育の様子をまとめ、帰国後に管学大臣の張百熙へその旨を上申した。これを受けて、1904年の奏定学堂章程の学務綱要では以下のように明記された⁽¹⁷⁾。

各学堂では、「官話」を学ぶことにする。

諸外国において、言語は全国的に統一されているため、同じ国民同士での意思疎通が容易である。それは小学から表音文字を教えているからである。中国の人々は、それぞれが方言を話すため、ひとつの省内においてすら言葉が通じず、仕事をするうえでも互いに相容れないことが多い状態である。したがって、今後、「官話」を全国統一の言語とするため、

師範から高等小学堂に至るまで、中国文の科目では「官話」を教科内容として含めることにする。「官話」を練習するにあたって、各学堂では『聖諭廣訓直解』を標準として用いることにする。

(傍線部は引用者による：以下同様)

呉汝綸の上申書をきっかけに各学堂で「官話」を学ぶことが明記された。後に黎錦熙(1890-1978)が評したように、それ以前は「言文一致」のみに注力していたのが、呉汝綸の日本視察を契機に初めて「国語統一」のスローガンが前面に出され、学校教育の場にもその流れが波及していった⁽¹⁸⁾。これら清末における国語統一運動は、民国期に入っても引き継がれることになる。ここに清末から民国期への「連続性」をみてとれるが、「連続性」のなかにも清末と民国初期では相違があることに留意しなければならない。その相違とは、清末では「国語」ではなく、「官話」と明記された点である。「官話」とは、周知の通り「官僚の話し言葉」であり、その共通性は科挙の官僚システムによるところが大きかった。こうした清末の「官話」と民国期の「国語」の相違について、具体的に平田昌司が以下の三点をあげている⁽¹⁹⁾。

第一に、「ジェンダー的差別化」である。高等小学堂や初級師範学堂には「官話」が明記されたのに対して、女子高等小学堂や女子師範学堂では「官話」が含まれていなかった。第二に、「社会階層的差別化」である。「官話」は初等小学堂ではなく、高等小学堂から明記された。第三に、「官話」に関する「発音・文法の体系」の未整備である。「官話」の共通性は科挙を基盤とした官僚同士の意思疎通によるところが大きく、近代的な「国語」のように言語的規範の体系的整備がなされたものではなかった。

総じて、近代的な「国語」意識は19世紀末の明治日本を結節環としながら東アジアへと連鎖した。この連鎖において日本への教育視察や亡命していた知識人たちが果たした役割は大きく、本国へと還流することで清末における国語統一運動が形成され、呉汝綸の教育視察によって学校教育の場にも国語統一の流れが波及していった。これら清末での動きは民国期にも受け継がれていくが、前述したように、清末の「官話」と民国期の「国語」とは差異があることに留意しなければならない。

すなわち、民国期に入ると、清末からの系譜を継承しつつも、前述したジェンダー差や社会階層差を克服しながら、新たな言語的規範として近代的な「国語」をいかに整備するののかについて議論がなされていくことになる。

2 胡適のアメリカ留学

近代的な「国語」意識は明治日本を結節環として連鎖し、五四時期にはここにアメリカからの直接的な連鎖関係も加わることになる。その中心的な発信源となったのが胡適であり、アメリカ留学から帰国後にかけて『新青年』を拠点に文学革命と国語教育改革の双方で重大な役割を果たすことになる。本節では、文学革命と国語教育改革の双方へ深く関わるにあたり、アメリカ留学が胡適の思想形成に与えた影響について論じる。

胡適のアメリカ留学は義和団事件の賠償金返還による公費留学であり、1910年9月からコーネル大学で留学生生活を始めている⁽²⁰⁾。1912年の春学期には農学院から文学院に転科し、1914年6月にはコーネル大学での卒業式を迎え、コロンビア大学へ進学する1915年9月までコーネル大学のあるイサカに滞在した。当時、新ヘーゲル主義の影響からコーネル大学の教員がデューイ哲学を批判していたことから、胡適はデューイの著書を系統的に読むようになっていたという⁽²¹⁾。コロンビア大学への進学を決めた胡適は、1915年7月11日の母親へあてた書信に、哲学研究の大家であるデューイに教を請いたいと記している⁽²²⁾。アメリカ留学期の情操の支柱であったE・クリスフォード・ウィリアムズへあてた1915年8月4日の書信には、コロンビア大学進学のためにイサカを離れることに加えて、ウィリアムズから教えてもらったデューイの論文2編を読み、より一層デューイのことが好きになったと記している⁽²³⁾。

胡適は1915年9月20日に進学のためコロンビア大学のあるニューヨークへと移る。これをきっかけに、胡適はデューイに直接師事し、中国古代の論理学史をテーマに博士論文を執筆している。ここで、文学革命と国語教育改革の双方へ深く関わるにあたり、アメリカ留学が胡適の思想形成に与えた影響について、以下の二点に着目したい。

第一に、胡適がシカゴ大学期を通じて実験主義的な教育哲学を確立したデューイと思想的交錯を果たした点である。デューイの思想形成における

シカゴ大学期の思想史的意義に鑑みれば、その意義とは、ヘーゲル哲学や観念論の自然主義化を経て、教育哲学への展開をみせるとともに、実験主義的な立場を確立したことにある⁽²⁴⁾。森章博は「デューイにとって、シカゴ大学教授に就任したことは、彼独自の哲学、教育学、社会哲学などの基礎付けが確立される結果をもたらし」、「この時代は、非常に広汎な著書論文などの労作を通して思想が成熟し、彼の教育哲学が確立していくことになった極めて重要な時期である」としている⁽²⁵⁾。その証左として、シカゴ大学での実験学校が教育哲学の「具体化と検証」の場として機能した点をあげることができる⁽²⁶⁾。一連の著述活動も『学校と社会』（1899年）から、コロンビア大学に転任した後も『思考の方法』（1910年）や『民主主義と教育』（1916年）へと続いていく。胡適がデューイに学んだのは1915年から1917年にかけてのコロンビア大学期であり、胡適が接したデューイの哲学方法論とはこうした歴史的系譜にある。総じて、以上のアメリカ留学経験を背景としながら、帰国後に、同じくコロンビア大学で学んだ陶行知（1891-1946）が生活教育⁽²⁷⁾、陳鶴琴（1892-1982）が幼児教育⁽²⁸⁾へと自らの教育実践を独自に展開したのに対して、胡適は学校教育の根幹を担う学制や教育課程の編成といった制度設計面で教育改革へと尽力していくことになる。

第二に、中国人留学生の学友との議論を通じて、胡適は自らの文学観を育み、文学革命の口火を切る存在となる「文学改良芻議」へと結実した点である。清末の公費留学に加え、民国期に入ると私費でアメリカへ渡る留学生も出てきたことから、胡適は中国人留学生が増えていった時期にアメリカで留学生生活を過ごしたことになる。また、当時は雑誌や新聞が急速に普及していたことから、遠くアメリカの地で学ぶ留学生も本国の情報を知ることができ、胡適も国語統一運動の動向へ関心を寄せていた。胡適が学友らと文学論議を交わすようになったのは1915年夏休みのことである。中国人留学生からなる東アメリカ学生会の1915年年次大会における議題を「国文」にするよう建議し、胡適自身もその席上で「如何可使吾国文言易于教授」を発表した⁽²⁹⁾。夏休みを終えた後も学友との間では口語文を主体とする新文学の確立に向けた議論が中心的な話題であり続けた。そうしたなかで、胡適は具体的な方策として文学革命に向け

た八か条を提示するようになった⁽³⁰⁾。『新青年』を主宰する陳独秀（1879-1942）との議論を通じて、胡適の八か条は逐条的に説明が加えられた個別具体的なものとなり、「文学改良芻議」として『新青年』第2巻第5号（1917年1月）に掲載された⁽³¹⁾。胡適は従来の難解な文言文に代わり白話文を文学の書き言葉として再評価した。胡適の論稿は『新青年』論壇に大きな反響をもって迎え入れられ、それに援護射撃の如く陳独秀は「文学革命論」を寄稿し、その他にも錢玄同や朱経農から賛同を得た。こうして胡適は『新青年』を拠点に文学革命の口火を切る存在となり、帰国後には北京大学教授として論壇の中核を担っていくことになる。

3 国語統一運動と文学革命

清末に形成された国語統一運動の礎は民国期に引き継がれた。本節では、国語統一運動と文学革命の思想史的系譜を示すとともに、両者が合流するにあたって胡適の「建設的文学革命論」がそのきっかけになったことを明らかにする。

清末における国語統一運動は、民国期に入ると教育部に設置された附属機関で議論され、国語統一が教育行政上の取り組むべき課題として言及されるようになった。教育部の総長に就任した蔡元培（1868-1940）は臨時教育会議開会式（1912年7月10日）の席上で以下のように述べている⁽³²⁾。

教育部が準備をしている議案は、凡そ40種あまりある。……[中略]……そのなかでも、一大問題は国語統一に向けた方法である。現在、ある方が初等小学では「国語」を教えるべきであり、国文を教えるべきではないと提議している。ただし、「国語」を教えるためには、まず「国語」を統一しなければならない。しかしながら、中国の話し言葉は各所で異なり、もし一地方の話し言葉に限定してそれを標準とするならば、必ずや各地方の反対にあうため、故に公平な方法で国語統一をしなければならないのである。

蔡元培は「国語」を教えるためにまずは国語統一が必要であるとして、数多くある議案のなかで国語統一を最重要案件としている。この臨時教育会議を受けて、読音統一会章程に基づき教育部の附属機関として読音統一会が1912年12月に設置さ

れた⁽³³⁾。読音統一会の開催にあたっては清末の国語統一運動を牽引した王照が副議長に選出された。読音統一会では注音字母の策定が目指されたが、会員の出身地が多様なことから議論が紛糾し、最終的には章炳麟(1869-1936)の学説を加筆修正して議決することになった。章炳麟自身は読音統一会の会員ではなく、章炳麟に学んだ馬裕藻、朱希祖らが読音統一会に名を連ねていた。この注音字母の議決は民国期に入っても章炳麟の学説が大きな影響力を有していたことを示している⁽³⁴⁾。読音統一会も終盤となり、1913年5月13日には国音推行方法七か条が議決された。そのなかには、「教育部への要請として、「公定した字母を速やかに公布すること」、「初等小学では『国文科』を『国語科』に改めること」が明記された。

こうして国語統一運動は清末から民国期へと受け継がれることになるが、袁世凱政権の封建復古的な教育行政により一時的な議論の停滞を招いてしまった⁽³⁵⁾。儒教道徳を背景とした封建復古的な情勢に抗う形で、「民主」と「科学」を標榜する新文化運動が『新青年』を拠点に展開されるようになった。ここで、前節でも述べたように、アメリカ留学中の胡適が『新青年』第2巻第5号に「文学改良芻議」を寄稿し、文学革命の発火点たる存在となった。帰国後に胡適は蔡元培の招きにより北京大学へ着任したことから、これ以後、北京大学を拠点に胡適と陳独秀は『新青年』で論壇をともにすることになる。

しかしながら、胡適と陳独秀は『新青年』で同一の論壇上であったけれども、両者が国語統一について異なるアプローチを提示したことに留意しなければならない⁽³⁶⁾。『新青年』第3巻第2号(1917年4月)の通信欄において、陳独秀は国語統一に向けた「3つの要件」として、「①統一された国語の確立、②国語文典の作成、③国語を用いた著述活動」をあげ、これらを順に果たさなければならないとした⁽³⁷⁾。まず統一的な国語を確立させるべきであるというアプローチは先にあげた蔡元培とも合致するものであった。

これに対して、胡適は『新青年』第4巻第4号(1918年4月)に「建設的文学革命論」を寄稿し、陳独秀とは異なる国語統一の方策を提示した⁽³⁸⁾。すなわち、「国語」とは特定の言語学者や国語字典によって定められるものではなく、「国語」を用いて文学を創作し、それらが教科書や新聞雑誌

により広く普及することで、次第に「標準国語」を確立することができる」と胡適は説いたのである。ここで、胡適は従来の文学革命に向けた八か条を継承しつつ、新文学建設へ向けた具体的なスローガンとして「国語的文学・文学的国語」を打ち出した。胡適は新たに提示した「国語的文学・文学的国語」について以下のように述べている。

我々が提唱する文学革命は、ただ中国のために一種の「国語的文学」を創り出すことにある。「国語的文学」があつて、はじめて「文学的国語」となりうるのである。そして、「文学的国語」があつてこそ、我々の国語は真の「国語」になりうるのである。国語に文学がなければ、国語は生命がなく、価値のないものになるため、そうすると国語自身が成立せず、発展することはできないのである。

上記において、「国語的文学」とは「国語を用いた文学」のことであり、「文学的国語」とは「文学的価値を有した国語」のことを指している。胡適は文学革命の目的を「国語を用いた文学」を創り出すことであるとした。そして、「文学的価値を有する国語」があつてこそ真の「国語」たりうるとして、口語文学を媒介とした国語統一を唱えたのである。その狙いと意義について、胡適は「我々が提示した『国語的文学・文学的国語』の作戦スローガン」によって、「当時、半分死んで活力を失っていた国語運動を救済し」、「『白話文学』を『国語文学』としたことで、一般人のなかで『俗語』、『俚語』を厭い軽視する見方が減少した」と後に振り返っている⁽³⁹⁾。

白話文学では民衆の「俗語」、「俚語」という意識が強く、そうした見方を減らすために、学校教育を通じて国民に広く共有される「国語」とする必要があつたのである。「俗語」を「国語」に仕立てあげることは、安田敏朗が論じるように、近代的な国家建設を試みるなかで言語が果たす役割が自覚され始めた表れでもあり、これまで蓄積してきた普遍的な知の体系も「国語」で担おうとする言語観から、学校教育を含め言語そのものが人為的な政策の対象になってくるのである⁽⁴⁰⁾。

「建設的文学革命論」で胡適が新たに提示した国語統一の方策は学界でも広く受け入れられた。加えて、口語文学を媒介とした国語統一を説いたため、後に黎錦熙が「双潮合一」と評したように、

文学革命が清末からの国語統一運動と一つに合流を果たすことになった⁽⁴¹⁾。

この当時、『新青年』は北京大学教授陣を編集の中核に迎え入れることで全国誌へと成長し、同時期に北京大学学生であった傅斯年らが『新潮』を創刊したことから、国語統一は学生論壇をも巻き込んだ大きな関心事となった⁽⁴²⁾。1916年に北京で結成された国語研究会⁽⁴³⁾は民間を基盤としたものであったが、1918年は1500人、1919年は9800人、1920年には12000人へと会員を急増させていった。これらのきっかけとして、胡適の「建設的文学革命論」による国語統一運動と文学革命の合流をあげることができ、『狂人日記』や『阿Q正伝』に代表される魯迅(1881-1936)が文学創作の担い手として論壇へと登場してくることになる⁽⁴⁴⁾。

国語統一については、民国成立当初に読音統一会による提言がなされたけれども、袁世凱政権期での一時的な停滞もあり、具体的な政策決定までには至っていなかった。そうした状況のなかで、胡適は「文学改良芻議」で文学革命に向けた八か条を個別具体的な形で示し、「建設的文学革命論」では口語文学を媒介とした国語統一を説いた。総じて、胡適が論壇へと登場してきた思想史的意義は、文学革命の口火を切る存在となり、帰国後には国語統一に向けた議論の停滞を克服するため、新たに「国語的文学・文学的国語」を付け加えることで、国語統一運動と文学革命の合流を果たしたことにある。加えて、この後に、胡適が国語教育へと議論を展開したため、国語教育に関する政策決定が加速度的になされていったことにも思想史的意義を見出すことができよう。

4 「国語科」の創成

文学革命は胡適の「建設的文学革命論」により清末からの国語統一運動との合流を果たした。本節では、第3節の思想史的系譜をふまえながら、いかなる形で1923年の「国語科」成立へと至ったのかについて、その政策過程で胡適が果たした具体的な役割を明らかにする。

国語統一は清末から民国期にかけて取り組むべき政策的課題として言及されるようになり、教育部の附属機関を中核としてその議論が展開された。しかしながら、袁世凱政権での封建復古的な動向により一時的な空白が生まれてしまう。そうした

停滞期を乗り越え、再び国語統一を推進した要因として、下記にあげる二つの組織に着目したい。

第一に、1915年に結成された全国教育会連合会である⁽⁴⁵⁾。全国教育会連合会は1925年まで凡そ年に1回ずつ開催された。全国教育会連合会では各省代表の教育者や知識人が集まり、そこで議決された内容は教育部へと上申され、教育部の政策決定に大きな影響を及ぼした。国語統一および国語教育についても、この全国教育会連合会が教育部へ上申したものがきっかけとなって政策決定へと至っている。

第二に、読音統一会と同様に、教育部の附属機関として設置された国語統一籌備会である⁽⁴⁶⁾。国語統一籌備会が設立された1919年には、胡適の「建設的文学革命論」を契機として国語統一運動はすでに大きな関心事となっており、北京の国語研究会は会員数を急増させていた。こうした状況のもと、国語統一に関する審議会が中央で教育行政を司る教育部で設けられた。その意義を当事者でもあった黎錦熙が端的に述べている。

40年来の国語運動史において、国語研究会が果たした仕事は最も鮮やかな数ページに値する。ただし、中国において革新的な事業を展開させるためには、行政面での公文書を経ずに、社会方面へ容易に普及させることはできない。つまり、皆に知れ渡り、そのうえ賛成してもらうためには、ある種の強制力がなければ実行することはできないのである。

国語研究会は民間のものであったため、国語統一を確実に遂行していくためには教育部という公権力の威光に借る必要があった。そのため、国語統一籌備会は教育部の附属機関として設置され、その委員の大多数は国語研究会の会員で構成された。これによって、黎錦熙が述べるように、国語統一籌備会を基軸に公私が一体となる形で国語統一が政策的な進展をみせることになったのである。

以下では、前節で明らかにした思想史的系譜と全国教育会連合会、国語統一籌備会との関係性をふまえながら、「国語科」成立へと至るまでの政策過程について順に検討していく。

まず、読音統一会で議決された注音字母が教育部から正式に公布されたのは1918年11月であった⁽⁴⁷⁾。この正式公布を加速させる契機となったのが1917年10月に浙江省杭州で開催された第3回

全国教育会連合会である。教育部への要請として、第3回全国教育会連合会では「国語標準を定め、注音字母を推進させることで国語統一を進め、それをもとに「小学の『国文科』を『国語科』へと改める準備とする」ことが議決された⁽⁴⁸⁾。この議決案は教育部へ進呈され、1918年11月に注音字母が正式公布されるに至ったのである。

注音字母が公布されたことで、次に「国語」を用いた教科書編纂と「国語科」の教育課程編成がなされていくことになる。「建設的文学革命論」の次号である『新青年』第4号第5巻（1918年5月）に掲載された通信欄において、胡適は盛兆熊への返答として以下のように記している⁽⁴⁹⁾。

お手紙を頂いた文学革命を実行する順序について、力強く進めていく必要があると思っています。先生が考えている実行の順序というのは、高等教育を端に発するものです。實際上、このお話は理にかなっているけれども、多くの困難を有しています。……[中略]……私が考えている文学革命の順序とは、力の限り白話文学を提唱することにあります。まずは、価値のある国語文学をつくりだし、新文学を信仰する一種の国民心理を養成することで、改革の普及を望めるのです。学校教育の面から考えてみるならば、低学年から行なっていくことが適しているようです。具体的な実行の方法として、一律に「国語」を用いて小中学の教科書を編纂する必要があると考えています。

ここで、胡適は「国語」を単に大学入試のためだけにあるのではないとして、小中学から順に「国語」を用いて教科書を編纂すべきであるとしている。こうした小中学から順に展開していく胡適の国語教育論は学界でも広く受け入れられた。胡適も会員として名を連ねた国語統一籌備会の第1回大会（1919年4月）において議決された「国語統一進行方法」では、順次小学から着手し、小学での教科書を「国語」普及の大本营とすること、そして「国文読本」を「国語読本」へ改めることが明記された⁽⁵⁰⁾。加えて、1919年10月に山西省太原で開催された第5回全国教育会連合会においても、同様なことが審議され、小学の国文教科書を「国語」に改めるべきであるとの旨が教育部へと進呈された⁽⁵¹⁾。この画期性については、当時、

中国を訪れていたデューイも自らの講演で「教育の一大進歩に値する」として、進歩主義教育の観点から全国教育会連合会による議決を好意的に評価した⁽⁵²⁾。こうして教育部は国語統一籌備会と第5回全国教育会連合会の議決をふまえ、1920年1月に本年秋季から国民学校1年と2年で教科書を「国語」に改め、順次それらを高学年へと拡大させていくことを決定した⁽⁵³⁾。この決定に対して、胡適は「その影響と結果は現在の我々に測り知ることは難しい」としつつも、「この命令はここ10年来において大きな出来事の一つ」であり、「中国における教育の革新を少なくとも20年早めたということが出来る」と述べている⁽⁵⁴⁾。

胡適の「建設的文学革命論」による国語統一運動と文学革命の合流以後、注音字母、新式標点符号、「国語」を用いた教科書編纂が決定され、続いて「国語科」の教育課程編成に関する議論へと移っていく。胡適自身も、陶行知の要請に応える形で、中学の国語教育に関する論文2編「中学国文的教授」（1920年3月）、「再論中学的国文教学」（1922年8月）を執筆している⁽⁵⁵⁾。ここで、胡適は白話小説など「国語文（語体文）」で書かれたテキストを「国語科」の教育内容として位置づけ、あくまでも「国語文」を主として中学の学年段階があがってから古文の学習へと進むべきとした。

1922年10月に山東省済南で第8回全国教育会連合会が開催された。胡適も北京教育会の代表として列席している。教育部の学制会議との調停案が胡適により示され、その調停案をもとに審議された「学制系統案」が教育部へと進呈された⁽⁵⁶⁾。この提言をもとに、教育部は1922年11月に「学校系統改革案」として新学制を公布した⁽⁵⁷⁾。

新学制にともない、新しい教育課程を編成する必要があった。第8回全国教育会連合会の開催にあたって、下記の図1に示した通り、浙江省、広東省、山東省、江蘇省、安徽省の5省の教育会から新しい教育課程の案が寄せられていた⁽⁵⁸⁾。

そこで、各省の議案を審議し、新しい教育課程を取りまとめるために、第8回全国教育会連合会のもとで新たに「新学制課程標準起草委員会」が組織されることになった⁽⁵⁹⁾。胡適も起草委員会の公選委員として選出された。委員会では校種と教科ごとに審議がなされ、1923年6月の上海における第四次委員会により、小学から高級中学に至るまでの新しい教育課程が完成した。ここに「国

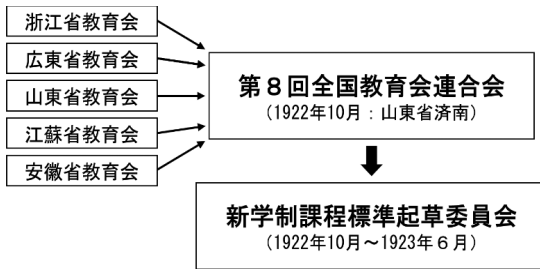


図1 教育課程編成の流れ

語科」の成立をみてとることができる。

胡適は校種別として高級中学における「国語科」の編成と起草者を務めた⁽⁶⁰⁾。「国語科」全体の構造をみれば、初級中学では小学からの接続を意識し、学年段階にそって「語体文」から「文体文」へと進むことで、高級中学に向けた基礎を育むことができると位置づけられた。この点は先にあげた胡適の「再論中学的国文教学」によるところが大きいと考えられる。これに加えて、中国近代カリキュラム史の観点からみれば、この教育課程では全教科が共通したカリキュラム構造になっていることも大いに特筆すべきことである。具体的に、その構造とは、教科目標、学年段階ごとの教育内容、教授方法、卒業までに達すべき最低限度の標準の四項目であり、各教科でそれらが順に書かれている構造となっている。これまで清末から民国初期の教育課程では、そのような校種間、教科間の連携を意識した体系的な構造にはなっていなかった。以上をふまえれば、教育課程全体が体系的な構造となった点に、胡適が公選委員の一員として教育課程編成の全体を統括した意義を見出すことができ、現代へと連なる体系的な学校カリキュラムの基礎がこの教育課程編成によって形作られたとすることができる。

おわりに

本稿では、中国近代における国語教育改革の新しい側面として、胡適の国語教育論を起点としながら「国語科」成立へと至る歴史的過程について考察してきた。

近代的な「国語」意識は明治日本を結節環に東アジアへと連鎖し、清末における国語統一運動が形成された。呉汝綸の教育視察をきっかけに、学校教育にも国語統一の流れが波及していった。民国期に入ると、国語統一は取り組むべき教育行政

上の課題として強く意識されるようになった。そうしたなかで、胡適は『新青年』を拠点に論壇の最前線へと登場してくることにになり、アメリカ留学中に寄稿した「文学改良芻議」は文学革命の口火を切る存在となった。「建設的文学革命論」では口語文学を媒介とした国語統一を説き、国語統一運動と文学革命が合流を果たすことで、国語論議は論壇上において大きな関心事となった。この後、胡適は国語教育へ議論を展開し、口語文を基調とした国語教育を低学年から順次実施していく必要性を提議することで、自らも関わった国語統一籌備会と全国教育会連合会からの提言とも相まって、「国語」を用いた教科書編纂や「国語科」成立へと結実していった。以上を総合すると、胡適は単に文学革命を推進しただけではなく、胡適の国語教育論を起点とした政策的展開をみることで、教科書編纂や教育課程編成といった国語教育改革における制度設計面で胡適が果たした役割の重大性を新たに見出すことができる。

この「国語科」成立をもってして、口語文が完全に文言文に取って代わったとは言い難く、新たな理論的課題にも直面した。五四時期における文学革命は、平田昌司に拠れば、「目の文学革命」に限られており、音声面での「耳の文学革命」とするためには1920年代半ば以降の近代演劇、ラジオ放送、トーキー映画といった音声メディアの登場を待たなければならなかった⁽⁶¹⁾。これに加えて、「国語科」を実際に展開していくうえでの実践的課題も新たに浮きぼりとなった。その典型が識字問題であり、一説に1920年代当時の非識字率は約80%もあったとされている⁽⁶²⁾。中国近代における国語教育改革の成果や限界性をより克明とするために、国語教育における実践上の課題として、児童の識字問題がいかに論じられたのかについては今後の課題としたい。

【付記】

本研究は科研費（課題番号：20J10037）の助成を受けたものである。

【注】

- (1) 本稿における「五四」とは新文化運動を含む広範なものであり、一例として殷海光は「凡そ1917年から1921年まで」を指すとしている。「五四」認識の詳細な分析については、殷海

- 光『中國文化的展望（上）』（『殷海光全集』國立臺灣大學出版中心、2018年、第1巻、所収）190-205頁。
- (2) 阿部洋『中国の近代教育と明治日本』（福村出版、1990年）。
- (3) 今井航『中国近代における六・三・三制の導入課程』（九州大学出版会、2010年）。
- (4) 藤井省三「中国の北京語文学」（藤井省三編『東アジアの文学・言語空間』岩波書店、2006年、所収）168-170頁。
- (5) 斎藤秋男「知識人の形成と学制改革」（斎藤秋男、市川博『中国教育史』講談社、1975年、所収）97-98頁。
- (6) 銭理群「五四新文化運動与中小国文教育改革」（『中国現代文学研究叢刊』2003年第3期、所収）。この銭理群論文では、陳平原「八十年前的中学国文教育之爭——關於新發現的梁啓超文稿」（『中華讀書報』2002年8月7日、所収）をもとに、胡適と梁啓超との国語教育論争が取りあげられている。
- (7) この思想史的系譜をふまえながら、村田雄二郎「五四時期の国語統一論争——「白話」から「国語」へ」（小谷一郎、佐治俊彦、丸山昇『転形期における中国の知識人』汲古書院、1999年、所収）では、「国音」と「京音」の論争過程が論じられている。
- (8) 例えば、日本側の研究でも、大橋義武「1920年代の国語教育思想と白話小説」（『年報地域文化研究』第15号、2011年、所収）、大原信一『近代中国のことばと文字』（東方書店、1994年）、世良正浩「壬戌学制と北京政府——「学校系統改革案」制定過程の考察を中心として」（『人間の発達と教育』第11号、2015年、所収）、鄭谷心「胡適の国語教育改革論に関する一考察——近代中国における白話文・国語運動に焦点をあてて」（『京都大学大学院教育学研究科紀要』第60号、2014年、所収）、山口榮『胡適思想の研究』（言叢社、2000年）がある。
- (9) 村田雄二郎「漢字圏の言語」（村田雄二郎、C・ラマール編『漢字圏の近代——ことばと国家』東京大学出版会、2005年、所収）4頁。
- (10) B・アンダーソンは、出版資本主義による大量の印刷物が言語の共有化をもたらしたとしている（44-46頁）。Benedict Anderson, *Imagined communities: reflections on the origin and spread of nationalism* (London and New York: Verso, 2006, Rev. ed). ナショナリズム研究の知見をふまえ、音韻学の歴史的系譜も含めた形で近代国語運動史を体系的に論じた研究の一例として、王東杰『声入心通——国語運動与現代中国』（北京師範大学出版社、2019年）がある。
- (11) イ・ヨンスク『「国語」という思想——近代日本の言語認識』（岩波書店、1996年）、長志珠絵『近代日本と国語ナショナリズム』（吉川弘文館、1998年）、安田敏朗『〈国語〉と〈方言〉のあいだ——言語構築の政治学』（人文書院、1999年）。
- (12) 小笠原拓『近代日本における「国語科」の成立過程「国語科」という枠組みの発見とその意義』（学文社、2004年）、甲斐雄一郎『国語科の成立』（東洋館出版社、2008年）。
- (13) 本節での「連鎖」は、山室信一『思想課題としてのアジア——基軸・連鎖・投企』（岩波書店、2001年）における「思想連鎖」の視角から示唆を得たところが大きい。中国近代ではアメリカ、ヨーロッパ、ソビエトからの直接的な受容に加えて、明治・大正期の日本を媒介とした経路（結節環としての役割）も存在した。思想史研究の方法論として「思想連鎖」を援用することにより、中国近代にみられた「国語」創成の「世界史的な位相」と「アジア内での相互関係」を克明にすることができる。
- (14) 區建英「中国のナショナリズム形成——日清戦争後の移り変わりと辛亥革命——」（『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第12号、2009年、所収）75頁。
- (15) 朱鵬「王照と官話合声字母——教育救国論者の視点を中心に——」（『日本の教育史学』第40集、1997年、所収）。
- (16) 吳汝綸『東游叢録』（三省堂書店、1902年）函札筆談78-79、94-95頁。また、陳培豊『「同化」の同床異夢——日本統治下台湾の国語教育史再考』（三元社、2001年）、藤森智子『日本統治下台湾の「国語」普及運動——国語講習所の成立とその影響』（慶応義塾大学出版会、2016年）からは、伊澤修二が台湾における「国語」教育草創期にも大きく関係している

ことがわかる。

- (17)「学務綱要」(張百熙、榮慶、張之洞撰『奏定學堂章程』官書局、1903年、第1巻、所収)。奏定學堂章程の規定については、周東怡「清末『奏定高等小學堂章程』與『奏定初等小學堂章程』的修訂」(『臺灣師大歷史學報』第60期、2018年、所収)。
- (18)黎錦熙『國語運動史綱』(商務印書館、1934年)25頁。黎錦熙は言語学者として国語運動の当事者でもあったため、主著の『國語運動史綱』は同時代的な証言としても有効なものであるといえる。
- (19)平田昌司「目の文学革命・耳の文学革命 — 1920年代中国における聴覚メディアと「国語」の実験—」(『中国文学報』第58冊、1999年、所収)81-82頁。
- (20)胡適のアメリカ留学期については、山下大喜「胡適のアメリカ留学 — 文学観の形成過程に着目して—」(『グローバル教育』第20号、2018年、所収)。
- (21)『胡適口述自伝』(季羨林主編『胡適全集』安徽教育出版社、2003年、第18巻、所収)247-248頁。
- (22)「致母親」(『胡適全集』第23巻、85頁)。
- (23)E・クリスフォード・ウィリアムズはコーネル大学地質学教授の次女である。「To E. C. Williams」(『胡適全集』第40巻、117頁)。
- (24)加賀裕郎『デュエイ自然主義の生成と構造』(晃洋書房、2009年)。
- (25)森章博『日本におけるジョン・デュエイ思想研究の整理』(秋桜社、1992年)369頁。
- (26)John Dewey, *How we think* (Boston: D. C. Heath, 1910), p. IV.
- (27)牧野篤『中国近代教育の思想的展開と特質 — 陶行知「生活教育」思想の研究—』(学術出版会、1993年)。
- (28)一見真理子「1920年代中国における児童中心主義の教育 — 陳鶴琴の幼児教育実践を中心に」(『日本の教育史学』第26集、1983年、所収)。
- (29)「如何可使吾国文言易于教授」(『胡適全集』第28巻、244-247頁)。
- (30)「文学革命八条件」(『胡適全集』第28巻、439頁)。
- (31)「文学改良芻議」(『胡適全集』第1巻、4-15頁)。
- (32)「全国臨時教育会議開會詞」(高平叔編『蔡元培全集』中華書局、1984年、第2巻、所収)264-265頁。教育部総長と北京大学校長の双方を務めた蔡元培が国語統一を重要視していたことは運動の展開にあたって大きな後ろだてとなった。
- (33)読音統一会については、前掲書黎錦熙、50-66頁。
- (34)章炳麟は清朝考証学の伝統を受け継ぎ、「国学大師」とまで称された中国近代を代表する知識人である。日本へと亡命し、その際に多くの中国人留学生が章炳麟から音韻など文法学の教えを受けている。章炳麟が果たした役割については、林少陽『鼎革以文 — 清季革命与章太炎“復古”的新文化運動』(上海人民出版社、2018年)。アメリカ留学中の胡適も日記に章炳麟『駁中国用万国新語説』の読後感を記している。「読章太炎『駁中国用万国新語説』後」(『胡適全集』第28巻、299-305頁)。平田昌司は「胡適の中国古典研究の根幹は、1910年の出国時に最新だった章炳麟や『国粹学報』の学風に由来し、それは間接的に明治日本の学術とも連なっていた」としている。平田昌司「「仁義礼智」を捨てよう — 中央研究院歴史語言研究所の出現」(小南一郎編『学問のかたち — もう一つの中国思想史』汲古書院、2014年、所収)326頁。
- (35)鄭国民『從文言文教学到白話文教学 — 我国近現代語文教育的变革歷程』(北京師範大学出版社、2000年)42頁。ただし、宮原佳昭が論じるように、袁世凱政権期では、近代教育原理を背景に発達段階への配慮や経書の学習順序が議論されたことから、ここでの「復古」とは単に「清末への回帰」を意味しないことに留意しなければならない。宮原佳昭「袁世凱政権期の学校教育における「尊孔」と「読経」」(『東洋史研究』第76巻第1号、2017年、所収)。
- (36)前掲論文錢理群、42-47頁。
- (37)「答方孝嶽(白話文)」(任建樹主編『陳独秀著作選編』上海人民出版社、2014年、第1巻、所収)330頁。
- (38)「建設的文学革命論」(『胡適全集』第1巻、52-68頁)。

- (39)『中国新文学大系・建設理論集』導言（『胡適全集』第12巻、289-290頁）。
- (40)安田敏朗「帝国化する言語——近代帝国がもたらしたもの」（山本有造編『帝国の研究——原理・類型・関係——』名古屋大学出版会、2003年、所収）329-331頁。
- (41)前掲書黎錦熙、70頁。
- (42)王奇生「新文化是如何“運動”起来的」（『革命与反革命——社会文化視野下的民国政治』社会科学出版社、2010年、所収）23頁。
- (43)国語研究会については、前掲書黎錦熙、66-75頁。
- (44)前掲書大原信一は、「言語表現の上では混沌たるカオスの中で、魯迅が時代の要求に答える実作を提示したことに大きな意義がある」としている（89頁）。
- (45)第1回から第11回までの歴代開催地と議決案の詳細については、『歴届全国教育会連合会議案分類匯編』（第十一届全国教育会連合会事務所、1925年）。全国教育会連合会の結成背景については、前掲書今井航（第2章）。全国教育会連合会の行政的機能をより克明とするために、高田幸男が論じる「全国教育会連合会の決議が各省教育庁でどのように扱われたのかは、個別の検証が必要である」という課題は稿を改めて論じることにしたい。高田幸男「近代教育と社会変容」（飯島渉、久保亨、村田雄二郎編『近代性の構造』東京大学出版会、2009年、所収）137頁。
- (46)国語統一籌備会については、前掲書黎錦熙、75-125頁。
- (47)前掲書黎錦熙、76-79頁。
- (48)前掲書『歴届全国教育会連合会議案分類匯編』、215頁。
- (49)「論文学改革的進行程序」（『胡適全集』第1巻、74-75頁）。
- (50)前掲書黎錦熙、109頁。国語統一籌備会の第1回大会では、胡適、馬裕藻、錢玄同、周作人、劉復、朱希祖の連名で新式標点符号も議決され、胡適による修正を経て、1920年2月に正式公布された。胡適「請頒行新式標点符号議案（修正案）」（『胡適全集』第1巻、110-123頁）。
- (51)前掲書『歴届全国教育会連合会議案分類匯編』、215-216頁。
- (52)「教育哲学」（『杜威五大講演』晨報社、1920年、上冊、所収）32-33頁。『民主主義と教育』の内容を土台に、デューイは国語教育の重要性を繰り返し論じている。
- (53)「教育部訓令第一二號」（『政府公報』命令、1920年1月15日、第1409号、所収）。
- (54)『《国語講習所同学録》序』（『胡適全集』第1巻、224頁）。
- (55)「中学国文的教授」（『胡適全集』第1巻、210-223頁）、「再論中学的国文教学」（『胡適全集』第2巻、785-794頁）。
- (56)前掲書『歴届全国教育会連合会議案分類匯編』、56-60頁。
- (57)「学校系統改革案」（『政府公報』命令、1922年11月2日、第2393号、所収）。
- (58)前掲書『歴届全国教育会連合会議案分類匯編』、186-208頁。
- (59)新学制課程標準起草委員会編『新学制課程綱要』（商務印書館、1925年）。中核となる公選委員の5人は、胡適、袁希濤、金曾澄、黄炎培、経亨頤。第一次委員会は1922年10月（北京）、第二次委員会は1922年12月（南京）、第三次委員会は1923年4月（上海）、第四次委員会は1923年6月（上海）。教育課程も新学制に合わせて、全国一律な形を強いることなく、あくまでも「参考」として地方ごとに弾力的な運用をしていくことが明記された。
- (60)「国語科」の小学は呉研因、初級中学は葉聖陶が担当した。胡適はこの他にも高級中学（第一組：文学および社会科学）で分科専修として設定された「特設国文」と「論理学初歩」の編成と起草者を務めている。
- (61)前掲論文平田昌司、77、84-91頁。
- (62)小林善文『中国近代教育の普及と改革に関する研究』（汲古書院、2002年）。

Hu Shih's Impact on the Reform of Chinese Language Education: How Curriculum Standards were Created

YAMASHITA Daiki (*Graduate School of Nagoya University / JSPS Research Fellow*)

Hu Shih (1891–1962) is one of the key founders of new culture movement in modern China. One of his papers, “*Wenxue gailiang chuyi* (文學改良芻議),” contributed significantly to the reform of Chinese literature. In this paper, he advocated the adoption of vernacular Chinese as the new literary language. Previous studies have mainly focused on his contribution to literature reform. However, few studies have examined his impact on the reform of Chinese language education.

This paper aims to fill the lacuna of scholarship on this topic and examine how Hu Shih contributed to the formation of new curriculum standards for Chinese language education. For this purpose, the author analyzes his statements concerning the reform of Chinese language education.

In the late Qing period, many intellectuals felt that it was necessary for the National Language to be established. The language unification movement was launched in response to this need. At the core of this movement were those who had returned to China after studying or seeking asylum in Japan. In the Republic of China, these flagbearers of the language unification movement joined the council affiliated with the Ministry of Education. Hu Shih's article “*Wenxue gailiang chuyi*” played a significant role in the onset of literature reform. After studying in the United States, he proposed the thesis “*Guoyu de wenxue, wenxue de guoyu* (國語的文學·文學的

國語)” in his paper “*Jianshe de wenxue geming lun* (建設的文學革命論).” His new theory of Chinese literature united the language unification movement and literature reform. At the same time, he argued for the necessity of school textbooks written in the National Language and new curriculum standards for Chinese language education. His new theory was well received by both the academia and the Ministry of Education, and the latter formulated Chinese language education policies at an accelerated pace.

This paper picks up and analyzes Hu Shih's statements relevant to Chinese language education. The analysis of this paper reveals two important facts about Hu Shih's impact on the reform of Chinese language education.

1) Hu Shih's paper “*Jianshe de wenxue geming lun*” was an attempt to unify the language unification movement and literature reform. This paper also set the stage for the development of his thought on Chinese language education.

2) Hu Shih was one of the core policymakers for education reform during the May Fourth period. He was deeply involved in formulating new curriculum standards for Chinese language education.

Keywords: Hu Shih / Literature reform (*Wenxue geming*) / Vernacular Chinese (*Baihuawen*) / National Language (*Guoyu*)